



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく  
一般統計調査



令和2(2020)年産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)  
[医薬品製造業票]

厚生労働省

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	所在地	〒	—	ご担当者氏名	* 事業所番号
	住所:				
	電話: ( ) (内線 )				

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 売上高、経費」の「2000 事業所全体の売上高(生産高)」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**医薬品及び医薬部外品の製造(調査対象事業)**に関する費用構成等について記入してください。
- ◎ **金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。**
- ◎ **割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)**
- ◎ 調査対象期間は、原則として令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では**支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目がある**ことが想定されます。この場合、回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせて上で割合を算出する(例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、**回答が困難な場合は「0」を記入してください。**
- ◎ **有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。**
- ◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

- 令和2年11月末日現在(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)、事業所で実際に働いている人数を記入してください。
- 従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいいます。

コード	従業者数(人)
1000	事業所全体の従業者数
1100	調査対象事業の従業者数

- 事業所全体の従業者数を記入してください。
- 調査対象事業(医薬品及び医薬部外品の製造)に係る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

- 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	⇒	<input type="text"/>
1200	1 込み 2 抜き		

3 調査対象期間

- 調査対象期間は、原則、令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間			⇒	<input type="text"/>	か月間
1300	1 1年間(令和元年、令和2会計年度等)	2 1か月間(令和3年4月の1か月間等)	3 その他の期間			

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 売上高、経費

- 調査対象事業の売上高、経費が分からない場合は、事業所全体の売上高、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
2000	事業所全体の売上高(生産高)									
2100	調査対象事業の売上高(生産高)									
2900	事業所全体の経費									
3000	調査対象事業の経費									

→ 内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

5 調査対象事業の経費の内訳

○ 「3100 給与、手当、賞与の計」～「9000 その他」の合計値(4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る)が、4に記載の「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3100	給与、手当、賞与の計										100 %
3110	うち 賃金、俸給										%
3190	うち その他										%
3200	法定福利費										
3300	法定外福利費										
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)										
5000	水道光熱費の計										100 %
5010	うち 電気代										%
5020	うち ガス代										%
5090	うち その他										%
5100	減価償却費										
5200	建物賃借料										
5300	リース、レンタル料										
5400	修繕費の計										100 %
5410	うち 機械器具修繕費										%
5490	うち その他										%
5500	荷造運賃										
5600	労働者派遣サービスへの支出										
5700	委託費・外注費の計										100 %
5710	うち 外注加工費への支出										%
5790	うち その他										%
5800	広告・宣伝費										
5900	旅費交通費										
6000	租税公課										
6100	研究開発費										
9000	その他										

→ 税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5600 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。  
 → 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。  
 → 上記以外の退職金、現物給与(通勤定期券、回数券、自社製品等の支給)、健康保険の付加給付等について記入してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。  
 なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。

→ 福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。

→ 売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。

内訳は3ページ「6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細」に記入してください。

→ 上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金や灯油、重油、石炭代等について記入してください。

内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致させてください。  
 なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)

→ 器具及び備品(コピー機、パソコン、自動車等)のリース・レンタル料を記入してください。

→ 機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。

→ 建物の補修(耐用年数を著しく増加させる大改修は除く)、家具、時計等の修繕費について記入してください。

内訳の合計は、「5400 修繕費の計」と一致させてください。  
 なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

→ 運送費(宅配便を含む。)及び物品等の保管料や倉庫代を記入してください。

→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。

→ 同業他社等への外注加工に係る費用について記入してください。

→ ビルメンテナンス、警備などの業務委託に係る費用について記入してください。

内訳の合計は、「5700 委託費・外注費の計」と一致させてください。  
 なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。

→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。

→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。

→ 研究開発に係る費用を記入してください。

→ 上記以外の経費について記入してください。

6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除いてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)	/									
4100	原材料費										100 %
4110	うち 無機化学工業製品										%
4120	うち 有機化学工業製品										%
4130	うち 医薬品・医薬品原薬										%
4140	うち 包装材料										%
4190	うち その他										%
4200	備品・消耗品費										
4900	その他										

→ 原材料として購入した無機化学工業製品の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した有機化学工業製品の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した医薬品・医薬品原薬の金額について記入してください。

→ 原材料として購入した包装材料の金額について記入してください。

→ 上記以外で、原材料として購入した品目の金額について記入してください。

→ 梱包材料、事務用品等を含む備品・消耗品費について記入してください。

→ 調査コード4100、4200及び4900に計上された金額の合計と5に記載の「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」とを一致させてください。

内訳の合計は「4100 原材料費」と一致させてください。  
なお、金額での記入が困難な場合は、「4100 原材料費」に占める割合を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」を太枠内に記入してください。

コード	項目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

— ご協力ありがとうございました —

提出期限は、令和3年11月30日(火)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー(控え)の保管をお願いいたします。